

# 米国における原子力発電に対する世論の考察

## A Study of the Public Opinion concerning Nuclear Power Generation in the United States

大磯 真一 (Shinichi Oiso) \*

**要約** 米国の原子力発電に関する世論調査結果について調査し、米国民の原子力発電に対する意識を分析した。その結果、米国においては、人々の原子力に対する意識は、1998年以降、原子力利用に賛成の立場の人がほぼ60%を超えて好意的に推移している。この結果は、原子カルネサンスと呼ばれる米国での原子力発電見直しの動きと合致する。さらに、全米レベルだけでなく、発電所立地地域における世論調査結果についても分析を行ったところ、全米平均レベルより原子力発電に対して好意的であることがわかった。

**キーワード** 原子力発電, 世論調査, 意識, 米国, 立地地域

**Abstract** In this study, I surveyed the outcome of opinion poll about people's attitude toward nuclear power and analysed their awareness of nuclear power generation in the United States. As a result, it was found that percentage of the people who have positive attitude toward nuclear power has been over 60% since 1998. This result corresponds to the fact that people's preference is tending more toward nuclear power generation which is called the nuclear power Renaissance in the United States. Furthermore, analysis of the outcome of the opinion poll in power stations site region was also conducted and it was found that attitude of the people in the site region was more positive than that of average level in the United States.

**Keywords** nuclear power generation, opinion poll, awareness, the United States, power station site region

## 1. はじめに

米国では、昨今、新規原子力発電所建設の機運が高まってきているといわれる。そのような中で、NEI（米国原子力協会）による全米レベルおよび原子力発電所立地地域における原子力発電に関する世論調査結果を入手・分析し、米国における原子力に関する世論の動向を探った。

## 2. 目的

本調査の目的は、第1に、米国における原子力に関する世論調査結果の分析を通して、米国民の原子力に対する意識・信頼度を明らかにすることである。第2に、世論調査の結果を時系列的に分析し、変化内容とともにその背景を知ることである。そして第3に、原子力発電所立地地域における住民意識を明

らかにし、全米レベルの意識との結果の違いをさぐることである。

## 3. 方法および結果

### 3.1 全米における原子力に対する世論

#### 3.1.1 NEIの世論調査

本調査では、NEIによる世論調査のデータを分析に用いた。NEI及びその前身組織は1983年から世論調査を実施している。過去24年間にわたり年2回以上の追跡調査を行っており、米国の原子力に関する世論がいかに変化してきたかを知ることができる。なお、世論調査については、NEIによるものだけでなく、州政府や新聞社、テレビ局実施のものについても収集した。しかし、いずれも定期的な調査では

\* (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

なくスポット的に行われたものであり、原子力に関する質問も断片的なものにとどまっていたため、本調査ではそれらは採用していない。

### 3.1.2 世論調査の方法

全米世論の追跡調査は、全米を代表する成人1,000人以上を対象とする電話インタビューによって実施されている。米国では、距離的な制約や治安上の問題もあり、訪問調査が行われることはまれである。サンプルは電子的に無作為に抽出され、国勢調査からの差異は、重みづけによって調整される。また、誤差の範囲は、プラスマイナス3%である。なお、本調査が利用した最終の全米調査は、2007年3月から4月1日にかけて行われたものである。

### 3.1.3 主な傾向

原子力の利用に賛成か反対を問う質問として、「電力を供給する方法の1つとしての原子力の利用に、強く賛成、やや賛成、やや反対、強く反対のいずれですか？」がある。これは「気持ち」を問う質問であり、明確な行動に言及はしていない。1983年の最初の調査において組み入れられたこの質問は、「電力を供給する方法の1つ」という表現がなされている。これは、電力業界にはすべてのエネルギー源は必要なものであるという強い確信があり、原子力をエネルギー・ミックスの一つとして促進するという意向があるためである。図1に示す調査結果からは、1998年以降、原子力に賛成する人の割合は60%を超

えて安定している状況がみてとれる。

質問3-1：総合的には、米国で電力を供給する方法の1つとしての原子力の利用に、強く賛成、やや賛成、やや反対、強く反対のいずれですか？（図1）

なお、過去の推移をみると、1986年のチェルノブイリ事故の影響により、1986～1987年頃に支持率が落ち込んでいる。また、1994年12月にテネシー峡谷開発公社が、建設費の高騰を理由にベルフォンテ発電所1,2号機およびワッツパー発電所2号機の完成を断念するという出来事があったことなどにより、1995～1996年頃に再び支持率が落ち込んでいる。

次に、もう一つの傾向を問う質問に安全性に関するものがある。この質問は、「現在運転されている原子力発電所について、どの程度安全だと考えますか。1が「非常に危険」、7が「非常に安全」として、1から7の段階で答えてください」というものである。図2に示す調査結果からは、原子力に関する安全性の認識は、原子力に対する賛否と同様な傾向を読みとることができる。原子力に対する高い安全性の評価は、2000年以降、50%を超える水準となっている。

質問3-2：現在運転されている原子力発電所について、どの程度安全だと考えますか。1が「非常に危険」、7が「非常に安全」として、1から7の段階で答えてください。原子力発電所が安全だと考えるほど、与える数が大きくなります。（図2）

石油危機が1980年代初期に収まってからは、エネルギー問題は、米国民の関心の対象ではなくなって

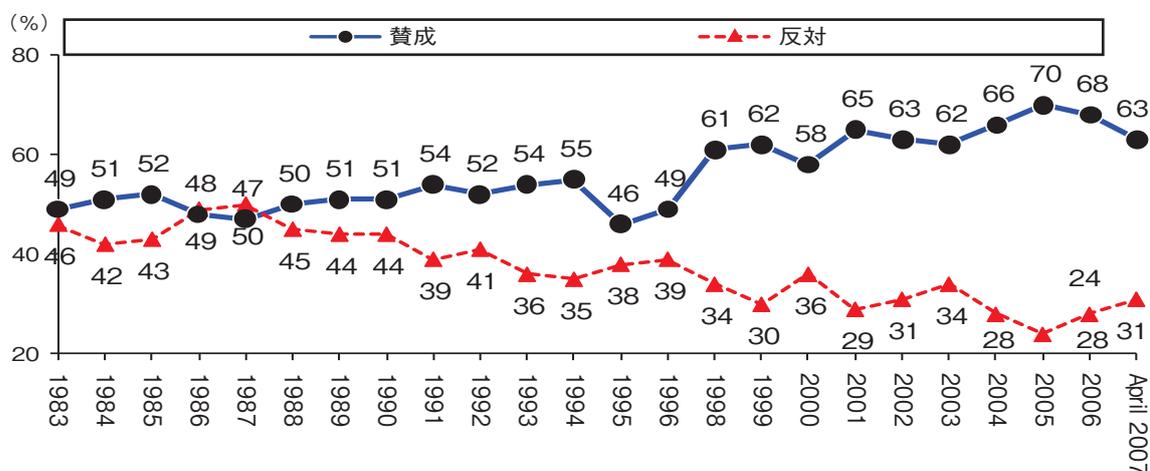


図1 原子力に賛成または反対する人の割合：米国民、2007年までの年平均

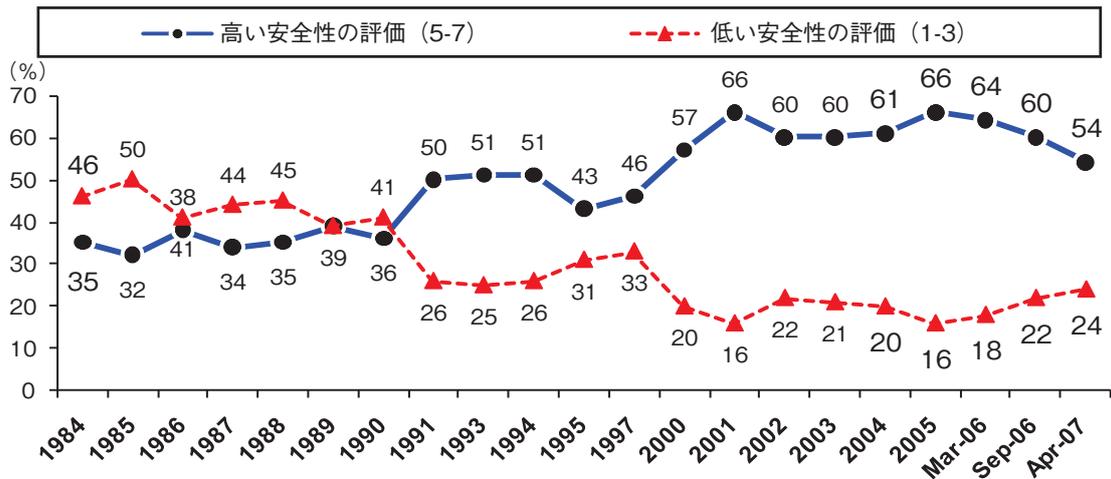


図2 原子力発電所の安全性の認識：米国民，2007年までの年平均

いった。ニュースには、エネルギー問題や原子力の話題はほとんど取り上げられなくなった。しかし、2000年を前にエネルギー問題が再び浮上し、エネルギー不安に加えて新規原子力発電所建設に対する人々の関心が高まり（いわゆる原子カルネサンス）、報道機関の注目が原子力の利点にも向けられた。

安全性の認知は、概して、原子力の必要性とその利点を認知しているかどうかによって左右される。つまり、人々は原子力がエネルギー問題を解決する重要な方法の一つであると見なすほど、原子力を安全だととらえるようになるのである。

チェルノブイリ事故は独特の事例である。産業界は同事故を利用して、米国の原子力発電所とチェルノブイリ原子力発電所の設計と安全性の違いを対比させた。その結果、原子力発電所の安全性に対する認識は1986年の調査では上昇している。しかし、原子力への賛成の比率は低下した。

2006年以降の調査では、原子力利用に対する賛成と安全性についての回答結果は、2005年の高い値からいくらか減少した。ただし、2006年前後で大きな事故等は起きておらず、この減少傾向が今後も続くかどうかは判断がむずかしい。

### 3.1.4 エネルギーに関する知識

図3において示されているように、調査結果から米国民はエネルギー供給問題の現実についての知識がそれほど豊富でないことがわかる。2007年4月の調査では、原子力が今日の米国で多く使われている電力源の1つであると答えた人は10%しかいなかった。

質問3-3：いくつかの電力源をアルファベット順に言います。石炭、水力発電、天然ガス、原子力、石油、太陽エネルギー、風力エネルギー。今日の米国で多く利用されている電力源はどれですか？（回答は3つまで認めている）

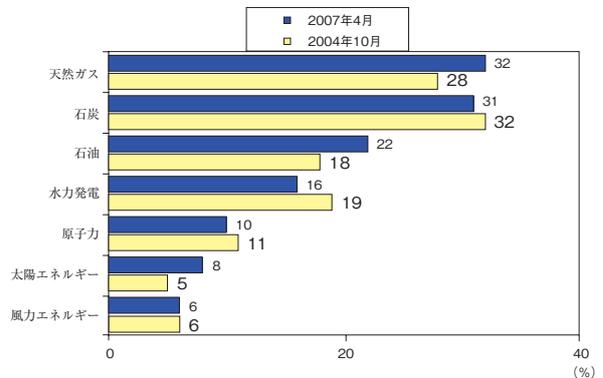


図3 今日の米国で多く利用されている電力源の認識

た。ちなみに太陽エネルギーについての回答も同程度だった。石炭と答えた人も3人に1人よりも少なかった。ちなみに米国における発電の現実の割合は、石炭が50%、原子力は20%で、太陽エネルギーは0.5%よりも少ない状況である。

図3によれば、2007年4月の調査において、今日の米国で多く利用されている電力源として、天然ガス、石炭、石油の化石燃料をあげている人が多い。

何十年もの間、原子力は、太陽エネルギーと同様に、未来の燃料と見なされてきた。ほぼ四半世紀前、

米国民は、原子力と太陽エネルギーが今後10年のうちに電力の主要なエネルギー源になるだろうと予測していた。この予測についての傾向はその後とも変わらなかったが、図4に示すように2007年の調査結果では、太陽エネルギーへの期待の方が原子力を上回っている。これは、気候変動の議論の高まりの中で、地球温暖化防止策としての原子力の役割にあまり関心が持たれず再生可能エネルギーに注目が集まった結果であろう。

質問3-4：今から15年後の米国で多く利用されていると思う電力源はどれですか？

(回答は3つまで認めている) (単位：%)

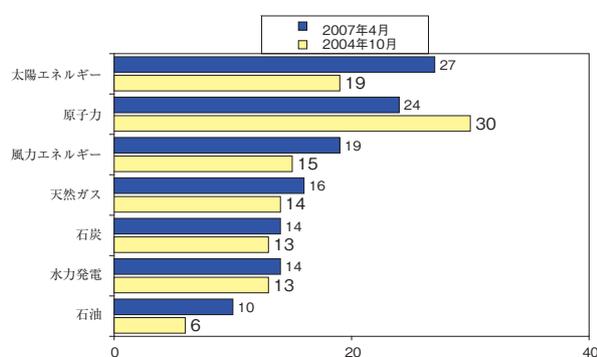


図4 今から15年後の米国で多く利用されている電力源の認識

図4によれば、2007年4月の調査において、今から15年後の米国で多く利用されていると思う電力源として、太陽エネルギー、原子力、風力エネルギー、水力発電など、非化石燃料をあげている人が多い。なかでも太陽エネルギーをあげている人は27%と最も多く、次いで原子力をあげている人が24%となっている。

### 3.1.5 エネルギーに関する情報

2007年の調査では、過去1年間に原子力の必要性とその利点が空気を汚さないことや地球温暖化への対応だという情報を、聞いたり読んだりしたことはあるかという質問をしている。

質問3-5：原子力についての話題をいくつかあげます。過去1年間にこの話題についての情報を聞いたり読んだりしたことがあるかどうか教えてください。過去1年間とは、このインタビューまでの1年間の

ことです。

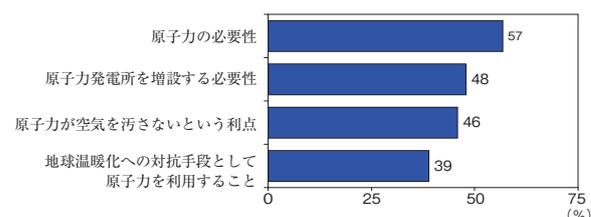


図5 過去1年間にそれぞれの話題について聞いたり読んだりした人の割合

図5によると、過去1年間に原子力の必要性について情報を得た人は57%となっているが、地球温暖化への対抗手段として原子力を利用することについて情報を得た人は39%と少なくなっている。

また、次の図6からわかるように、過去1年間に原子力が空気を汚さないことや地球温暖化への対応策になることを読んだり聞いたりしたことのある人は、そうした情報を読んだり聞いたりしたことのない人よりも、原子力に一層好意的だった。具体的には、過去1年間にそうした情報を読んだり聞いたりしたことのある人では、その73%が原子力発電に賛成しているのに対し、そうでない人では、その49%しか賛成していない。

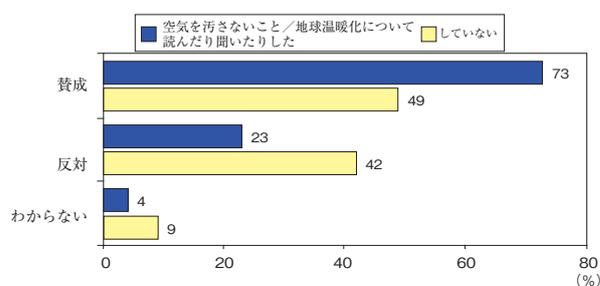


図6 原子力への好感度 過去1年間に原子力が空気を汚さないことなどを読んだり聞いたりしたかの別で回答

2007年4月現在、41%の人が地球温暖化は深刻な問題であり、ただちに対策をとらなければならないと考えていた。また26%の人が、この問題は深刻である可能性があり、今から何らかの対策をとるべきであると考えていた。(図7)

質問3-6：地球温暖化についてのあなたの意見に最も近いものは以下のうちどれですか？

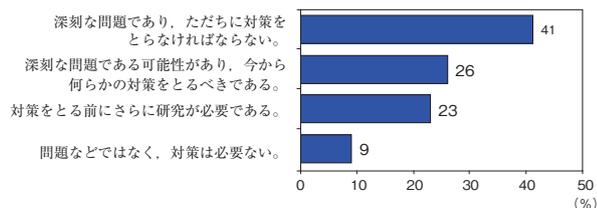


図7 地球温暖化についての意見

図7によれば、地球温暖化について対策が必要と答えている人は、合わせて67%に上っている。

原子力がいかに地球温暖化問題を解決するかという情報を聞いたことがあることと、一層の好意的な態度とは関連している。このことは、地球温暖化が深刻な問題でありただちに対策をとらなければならないと考える人にとってとくに当てはまる。表1に示すように、地球温暖化問題が深刻だとみなし、なおかつ原子力が地球温暖化の解決に果たす役割について読んだり聞いたりしたことのある人のうち、68%が原子力に賛成し、32%が強く賛成した。一方、地球温暖化問題が深刻だとみなしてはいるが、原子力が地球温暖化の解決に果たす役割について読んだり聞いたりしたことのない人の場合、43%が原子力に賛成し、8%が強く賛成したにとどまった。

### 3.1.6 顕著な特性

NEIの24年間にわたる調査結果から得られた主な教訓は、コミュニケーションの受け手が原子力についての具体的な考えや知識、あるいは、エネルギーについての最低限の知識をもっていると想定し

てはならないということである。原子力についての認識として顕著に見受けられるものがどのようなものかを知るために、NEIの追跡調査には自由回答形式の質問も含まれている。

質問3-7：あなたの意見では、エネルギー源として原子力を使うことの利点と欠点は何ですか？（利点

表2 原子力の利点と欠点についての認識  
(原子力への賛否別、単位%)

	利点をあげた人の比率	欠点をあげた人の比率
原子力利用に賛成の人	66	70
原子力利用に反対の人	35	76

と欠点の両方回答することが可能)

表2に示すように、原子力に賛成の人は、利点と欠点をほぼ同等にあげることができた。しかし、原子力に反対の人は、欠点はあげられるものの、利点はかなり少ない比率の人しかあげることができなかった。

### 3.1.7 新規原子力発電所についての意見

NEIは以下のような原子力発電所増設に向けた質問を行った。

質問3-8：電力供給のために新しい原子力発電所が必要になるとして、すでに運転されているあなたに最も近い発電所のサイト内に新しい原子炉を増設す

表1 原子力への態度（地球温暖化への見解と、原子力が地球温暖化に対抗する手段であると聞いたり読んだりしたことがあるかどうかの別で回答）  
(単位 %)

	地球温暖化は深刻である／ただちに対策をとらなくてはならない		地球温暖化についてのその他すべての見解	
	原子力が地球温暖化に対抗できると		原子力が地球温暖化に対抗できると	
	聞いたことがある	聞いたことがない	聞いたことがある	聞いたことがない
このカテゴリ内での回答者数(人)	(156)	(252)	(235)	(357)
賛成	68	43	78	66
反対	28	51	18	27
強く賛成	32	8	41	25
やや賛成	36	35	37	41
やや反対	16	20	8	14
強く反対	12	30	10	13
わからない	5	6	4	7

ることは、受容できますか、それとも受容できませんか？

表3 最も近いサイトの原子炉増設を受容できる人の割合 (単位 %)

受容できる	66
受容できない	29
わからない	5

NEIの調査では、最も近い原子力発電所のサイト内に新たな原子炉を建設することが受容できるかどうかについて質問している。これは原子力発電所のサイト内に次の原子炉を建設することが、最も起こりうることだからである。その結果、表3に示すように、66%の人が受容できると回答している。

3.1.8 廃棄物管理

NEIでは、廃棄物管理に関しても、次のような質問を行っている。

質問3-9：以下の文章について、強く賛成、やや賛成、やや反対、強く反対のいずれであるか教えてください。

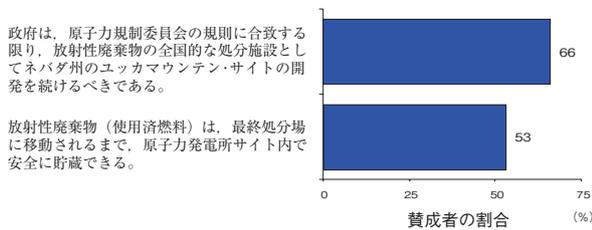


図8 廃棄物管理についての意見

廃棄物管理については、図8に示すように回答者の66%が、政府は原子力規制委員会（NRC）の規則に合致する限りユッカマウンテンの開発を続けるべきだと考えている。そして53%が、最終処分場に輸送されるまで使用済燃料を発電所サイト内で安全に貯蔵できると考えている。

3.1.9 原子力利用に好意的な人の人口特性分析

原子力に最も好意的なグループには、図9、表4に示すように、①男性・とりわけ大卒の男性、②高齢年齢層、③共和党支持者、④原子力発電所を訪問したことがある人、といった層が含まれる。

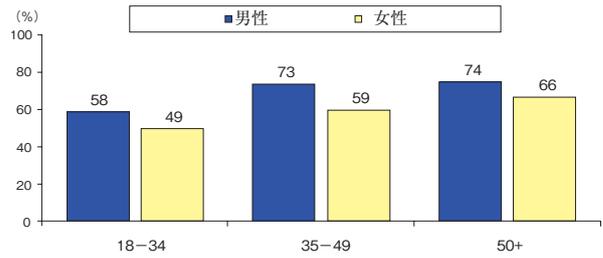


図9 原子力の利用に賛成の人の割合：年齢及び性別

表4 原子力利用に賛成の人の割合：人口特性分析

	原子力利用に賛成 (%)
全成人	63
男性	68
女性	59
年齢：18 から 34 歳	53
男性	58
女性	49
35 から 49 歳	66
男性	73
女性	59
50 歳以上	70
男性	74
女性	66
大卒者	67
男性	85
女性	50
非大卒者	62
男性	63
女性	62
北東部	59
中西部	62
南部	68
西部	61
州内に原子力発電所がある	62
原子力発電所／情報センターを訪問した	72
オピニオン・リーダー（自称）	60
環境保護主義者（自称）	60
民主党支持者	57
男性	57
女性	58
共和党支持者	73
男性	77
女性	69
無党派層	65
男性	78
女性	54

## 3.2 原子力発電所立地地域の世論

NEI はビスコンティ・リサーチ社に委託して、原子力発電所立地地域の住民を対象とした世論調査を、2005年8月と2007年7月から8月の2回にわたって実施した。以下はその要約である。

これまでも、原子力発電所周辺地域の人々は、それ以外の地域の人々よりも原子力に多く賛成していると言われていた。原子力発電所立地地域の住民を対象とした、この2回の調査でもこれが正しいことが証明されている。2005年と2007年の結果はほぼ同一である。2007年の数値では、設問によって賛成がわずかに増えたものもあれば、賛成がわずかに減ったものもあった。以下では、基本的に2007年の数値を用いている。

### 3.2.1 調査方法

米国には、64ヶ所の原子力発電所サイトに、104基の原子力発電施設が存在している。立地地域世論調査では、各々のサイトから同人数（18名）の対象者が選ばれ、合計で1,152名を対象として電話によるインタビュー調査が行われた。その地域に終日居住していない者と、電力会社の社員が家庭内にいる者はすべて対象から外された。

無作為に抽出された自宅電話番号リストを用いサンプルが抽出された。抽出プロセスが無作為なため、2007年にインタビューを受けた合計1,152名のうちの10名が、2005年にもインタビューを受けていた。

### 3.2.2 原子力への好意的な態度

原子力発電所の立地地域の住民は、次のように原子力への好意的な意見を示している。原子力は将来のエネルギー需要を満たすにおいて重要となるだろうと考えている人の割合は91%で、2005年は89%であった。原子力の利用に好意的な人の割合は82%で、2005年は83%であった。

また、ほとんどの人が、ライセンス更新と新規原子炉に向けた動きを支持している。連邦の安全基準に今後も合致する原子力発電施設のライセンス更新を支持している人の割合は90%で、2005年も90%であった。原子力発電所の増設の選択肢の保持を支持している人の割合は84%で、2005年は83%であった。必要があれば将来に新しい原子力発電施設

が建設できるように電力会社が今から準備をしておくべきことに賛同している人の割合は85%で、2005年は81%であった。将来、原子力発電施設を絶対にもっと建設すべきだということに賛同している人の割合は77%で、2005年は73%であった。

### 3.2.3 地元にある原子力発電所への好意的な態度

図10に示すように、地元の原子力発電所とその運転状況に対する立地地域の住民の印象は、圧倒的に好意的なものとなっている。回答者の86%が、最も近い原子力発電所に好意的な印象をもち、好ましくない印象をもっているのは11%にすぎない。とても好ましいという印象をもつ立地地域の住民の割合は57%で、まったく好ましくないという印象をもつ住民の割合である4%を大幅に上回っている。

質問3-10：住居から最も近い原子力発電所について、この原子力発電所と最近の運転状況についての全体的な印象を、とても好ましい、やや好ましい、やや好ましくない、まったく好ましくない、のいずれかで表してください。

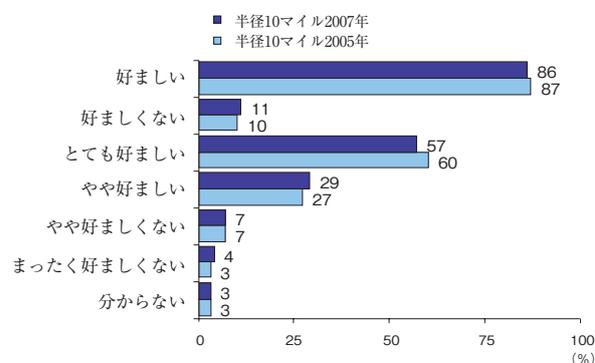


図10 最も近い原子力発電所への全体的な印象

また、発電所立地地域の住民のほとんどが、原子力発電所を運転している会社に対して、安全な運転、環境活動、地域社会との関わりにおいて、好意的な認識をもっている。具体的には、87%の人が、自分に最も近い原子力発電所を運転する会社が安全に原子力発電所を運転する能力をもつと確信している。そして81%の人が、その会社は環境の保全で成果をあげていると考えている。さらに77%の人が、その会社がよき市民として地域社会と関わっていると考えている。

### 3.2.4 最も近い原子力発電所に新たな原子炉を増設することへの受容度

2007年の調査では、図11に示すように、大多数(71%)が、最も近い原子力発電所のサイト内に新たな原子炉を増設することを受容すると回答している。なお、2007年の全米調査では、先に表3に示したように、受容する人は66%であった。

質問3-11：新たな発電所からの電力供給の必要性を迫られたなら、あなたに最も近い原子力発電所のサイト内に新たな原子炉を増設することを受容しますか、それとも受容できませんか？

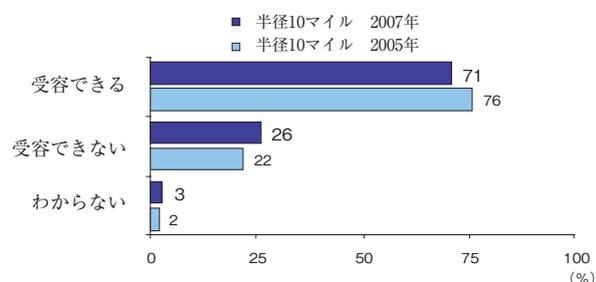


図11 最も近い原子力発電所のサイト内に新しく原子炉を増設することへの受容度

この調査結果は64ヶ所のサイトの平均値である。態度がより好意的な場所もある。最も受容度の高いグループの属性は、①男性、②北東部以外の地域、③自称オピニオン・リーダー、④共和党支持者と無党派、となっている。なお、最も近いサイトでの新規原子炉増設への受容についての詳細な人口特性分析を図12に示す。これをみると、年収の違いでは受容度にあまり差がないことがわかる。

質問3-12：新たな発電所からの電力供給の必要性を迫られたなら、最も近い原子力発電所のサイト内に新たな原子炉を増設することを受容しますか、それとも受容できませんか？(ESP：早期サイト認可地域、COL：一括建設・運転許認可地域)

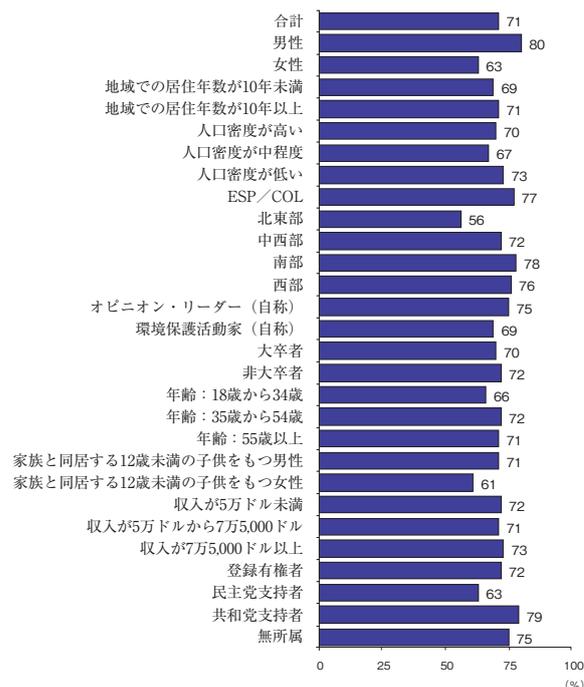


図12 新規原子炉を受容すると答えた人の割合 (人口特性分析)

### 3.2.5 原子力の特性との関連

NEIでは、人々が、原子力をどのような特性とどの程度結びつけているかについても、追跡調査を行った。2007年の原子力発電所立地地域の住民を対象とした調査では次のような結果となっている。67%が、原子力を「効率性」と大きく関連づけている。66%が、原子力を「クリーン・エア (汚染物質を排出しないこと)」と大きく関連づけている。65%が、原子力を「信頼性」と大きく関連づけている。62%が、原子力を「エネルギー自給」と大きく関連づけている。60%が、原子力を「エネルギー安全保障」と大きく関連づけている。そして53%が、原子力を「低価格」と大きく関連づけている。

また、過去1年の間に、回答者の67%が、クリーン・エアと地球温暖化問題に関する原子力の役割(利点)について、何らかのことを読んだり聞いたりしていたと記憶していた。このような人々は、最も近い原子力発電所のサイト内に新たな原子炉を増設するという案により好意的であった。具体的には図13に示すように、原子力の利点について聞いたことがあると思出した人については、76%が新規原子炉増設を受容できるとしていたが、思い出せない人については、60%しか新規原子炉増設を受容できるとしていない。

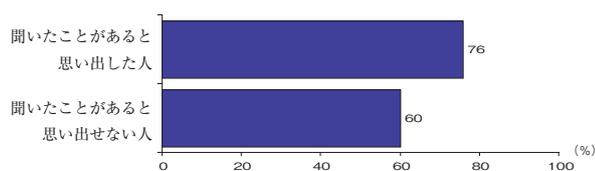


図 13 最も近いサイトへの新規原子炉増設を受容できると答えた人の割合  
(過去1年間に原子力の利点について聞いたことを想起したかどうか別)

## 4. 考察

### 4.1 全米調査

NEI 調査によれば、米国では近年、原子力ルネサンスの影響で原子力支持の傾向が高まっているものの、直近の2006年以降は賛成の割合が若干低下している。筆者は、この減少をマスコミが地球温暖化問題により重点を置くようになってきている結果だと解釈している。気候変動に対する政策やマスコミの注目が上がれば、炭素を排出しない主たるエネルギー源である原子力への支持が伸びるのではないかと考える人もいるだろう。しかし、原子力は1つの解決策として政策議論の中で言及はされるが、現実には再生可能エネルギーの方がより注目を集めるのである。そして米国民が、風力や太陽エネルギーで問題を解決できると認識するならば、原子力への必要性を感じることは少なくなるのである。

多くの米国民が、再生可能エネルギーを原子力と同程度のウェイトで連想している。2007年4月の調査では、回答者の85%が、「必要な電力を生産し、なおかつ温室効果ガスの放出を制限するには、原子力、水力、再生可能エネルギーなどのすべての低炭素エネルギー源を利用すべきである。」という質問に賛成している。これは、バイオマスや太陽光、風力など再生可能エネルギーが現状でのウェイトの小ささにかかわらず、大きな注目を集めるようになったのが理由であると考えられる。

原子力発電所の支持傾向としては、原子力発電所のメリットや安全性を「強く」認める人においては原子力支持が高いという傾向が見られ、またメリットや安全性に対する認識の度合いが低下するとともに、原子力発電所に対する支持も低下するという傾向が見られた。

原子力発電所の支持については、男女間で大きな違いが見られた。女性は男性に比べて、年齢層に関わらず原子力発電所に対する「強い支持」の割合が低く、全体的にも支持の傾向が低かった。また、今回の調査では、支持政党による意識の違いも認められ、共和党支持者が民主党支持者に比べ高い支持を示した。高年齢層や、原子力発電所を訪れたことがある人も高く支持する傾向にあった。

過去1年間に、原子力のクリーン・エア、地球温暖化防止といったメリット情報を読んだり聞いたりしたことのある人は、73%が原子力発電に賛成しているが、そうでない人は、49%しか賛成していない。また、原子力に賛成の人はそのメリットとデメリットを同等にあげることができるが、反対の人は、あまりメリットをあげることができない傾向にあることもわかった。

### 4.2 立地地域調査

原子力発電所立地地域を対象とした世論調査では、立地地域住民は全米の平均レベル以上に原子力発電を支持していることがわかった。また運転期間40年から60年へのライセンス更新や原子炉増設に向けた動きについても支持が高かった。さらに、地元にある原子力発電所に対しても好意的な態度を示す人が多く、住居に最も近い発電所サイトでの原子炉増設を70%以上の人が容認するなど、昨今の米国での新規原子力発電所建設の動きを、地元住民による支持の面でも裏付ける結果となった。

## 5. おわりに

本調査の結果を簡単にまとめると次のようなことがいえる。

米国では、1998年より原子力の利用に賛成する人が60%を超えており、原子力支持の傾向が高まっている。また、過去24年間にわたる全米世論調査結果からは、原子力に関する安全性の認識は、原子力に対する賛否と同様な傾向を示している。さらに、全米世論調査の結果によれば、過去1年間に地球温暖化防止などの原子力発電のメリット情報を見聞きしたことのある人は、73%が原子力発電に賛成しているが、そうでない人は49%しか賛成していない。この点に関して、原子力に賛成の人は、その利点と欠点をほぼ同等にあげることができるが、原子力に反

対の人は、欠点はあげられるものの利点はあまりあげることができなかった。

なお、原子力発電所立地地域住民を対象とした世論調査の結果では、住居に最も近い原子力発電所における原子炉増設を70%以上の人が支持するなど、全米平均レベル以上に原子力発電に好意的であることがわかった。

ここで、米国の電力会社が世論調査の結果をどのように活用しているかについてふれておきたい。時折、原子力反対の立場の人々が、自分たちの見解が世論を代表していると主張することがあるが、電力会社がこうした主張の是非を知る手立ては世論調査しかない。彼らの主張が間違いなら、電力会社はより自信をもって活動を行うことができるし、彼らの主張が正しいなら、検討されている計画を見直すか、行動を起こす前に広報面で十分な準備を行う必要がある。

世論調査が役に立った例として、データベースで原子力発電所が挙げられる。同発電所において、2002年に原子炉容器上蓋の腐食による穴が発見されてから、電力会社は人々の最悪の反応を予想した。そこで同発電所では、穴が発見された後に地元での世論調査を2回実施した。調査結果から、電力会社の予想に反して発電所の再開が支持されていることがわかった。また、世間は失望し怒りさえ感じているが、発電所が再び安全に運転されるまでにどれくらいの時間がかかるのかを知りたいと望んでいるということがわかった。人々は、このようなことが二度と起こらないためにどのような措置がとられたのかも知りたいと望んでいた。この調査結果に基づき、電力会社は、このようなことが二度と起こらないようにするために実施する行動計画を発表した。

最後に、米国の電力会社は、NEIによる全米レベルあるいは立地地域における世論調査結果を大いに活用している。NEIによる世論調査結果は、会員企業である電力会社向けに要約され、またNEIの要旨報告書にまとめられて配布され、個々の電力会社により、自らのコミュニケーションの規範として有効利用されている。

## 謝辞

本調査におきまして、(株)原子力安全システム研究所 北田淳子副主任研究員にご助言をいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

## 引用文献

- Bisconti Rresearch, Inc., 2007, "National Survey of Nuclear Power Plant Communities (10-Mile Radius around the 64 Plant Sites)"
- Nuclear Regulatory Commission (NRC), "New Reactor Licensing",  
<http://www.nrc.gov/reactors/new-reactor-licensing.html>
- Nuclear Energy Institute (NEI), "New Nuclear Plant Status",  
<http://www.nei.org/resourcesandstats/documentlibrary/newplants/graphicsandcharts/newnuclearplantstatus/>
- U. S. Nuclear Regulatory Commission (NRC), "2007—2008 Information Digest",  
<http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/nuregs/staff/sr1350/v19/sr1350v19.pdf>